

## 無償資金協力に係る事後評価票

(注)本案件は外務省評価案件であり、外務省による一次評価を踏まえ外部有識者による二次評価を実施していますので、評価項目ごとの二次評価結果を追記しています。  
二次評価の概要については、外務省ホームページに掲載されている無償資金協力におけるプロジェクト・レベル事後評価報告書(平成19年度)をご参照下さい。

担当公館名：在シリア日本国大使館	
国名：シリア	案件名：ダマスカス繊維工業専門学校機材整備計画
E／N署名日：2002年8月5日	供与限度額：3.80億円
先方実施機関：工業省ダマスカス繊維工業専門学校	完工日：2003年12月15日
他の関連協力：開発調査「繊維産業開発計画」(1996～1997年度) シニア海外ボランティア（2002年6月～）	
1. 案件の目的 (B/D時の目標・想定効果を記載)	<p>当国は、経済の自由化を進める中、安価で豊富な労働力を利用した産業の開発に重点を置いています。中でも、当国の輸出額、GDP、労働者数等で重要な地位を占める繊維産業では、国際競争力のある製品の生産と生産量の拡大に重点が置かれ、労働市場で必要とされる知識や技術を持った人材の育成が急務の課題となっている。しかし、当国の繊維産業において技術者養成の中心的役割を果たしているダマスカス繊維工業専門学校では、技術教育にとって不可欠な実習機材が老朽化・陳腐化しているため、極めて非効率な教育運営を強いられており、繊維産業界から切望されている有能な技術者を育成する専門機関としての役割を果たし得ない状況にある。</p> <p>本案件は、ダマスカス繊維工業専門学校における実技教育の充実のため、老朽化した実習教育機材の更新を図り、国際競争に耐えうる繊維技術者を養成することを目的としている。</p> <p>なお、ダマスカス繊維工業専門学校は、工業省支援センター傘下の資格訓練局にて所管され、繊維公団（工業省）技術者養成機関の役割を果たしている。同校は、1969年設立、2年制の高等専門学校として、紡績、製布、染色及び服装の4学科で技術士補を育成している。学生の定員は、紡績及び製布が各学年80名、染色が各学年40名、服装が各学年20名となっている。</p>
2. 案件の内容	<p>ダマスカス繊維工業専門学校において、紡績、製布、染色、服装（縫製）の各製造段階の本質的な動作・機構の教育・訓練に必要となる各種実習機材、並びに品質向上のための検査実習に必要な試験器及び補助機材を整備するもの。</p>  <p style="text-align: center;">供与機材の状況</p> <p>主要な供与機材</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 紡績学科：練糸機、粗紡機、リング精紡機、空気精紡機、ワインダー</li> <li>(2) 製布学科：エアジェット織機、レピア織機、グリッパー織機、ヨコ編機、</li> <li>(3) 染色学科：測色・染色実習装置、捺染試験器、幅出熱処理試験器、高温1</li> </ul>

	<p>2 ポット染色試験器、パッド熱処理試験器、パッドスチーマー、試験用パダ ー、耐光試験器、ミキサー（染色実習用）</p> <p>(4) 服装学科：各種ミシン</p> <p>(5) 試験室：単繊維引張強力試験器、糸繊維引張強力試験器、糸むら試験器、 拡大顕微鏡、リー強力試験器、毛羽試験器、織物引張強力試験器、試験用 プレス</p> <p>(6) 一般教育用機材：発電機、パソコン・コンピューター、輸送用バス、空 調機</p>
3. 案件の妥当性	<p>全般的評価：A （外部有識者による二次評価:A - ）</p> <p>詳細評価：</p> <p>我が国は対シリア援助方針に「産業近代化のための人材育成」を開発課題として掲げており、本案件はこれに合致する。また、経済改革を進める中で、シリアの第10次5カ年計画にも製造業等の活性化により産業構造の転換を図ることが目標として掲げられている。</p> <p>本案件は、開発調査「繊維産業開発計画」（1998年度）における繊維産業の人材開発にかかる提言を踏まえたもので、技術者養成の中心的役割を担うダマスカス繊維工業専門学校において、市場ニーズの高い紡績、製布、染色、服装（縫製）に関連する機材を拡充することにより、学校の底上げを図ることに貢献している。</p>
4. 施設／機材の 適切性・効率 性	<p>全般的評価：A一（外部有識者による二次評価:A - ）</p> <p>詳細評価：</p> <p>本案件により、紡績、製布、染色、服装（縫製）の各学科において実習で必要な機材が整備された。染色学科の機材に関しては、2006年まで隔年での学生の受け入れとなっていたことから、やや使用機会が少なかったものの、概ね適切に活用されていた。（なお、染色学科は2007年度から毎年受け入れることとなった。）また、本案件と連携し、これまで6名のシニア海外ボランティアを派遣しており、彼らの助言や活動が機材の適正管理、一層の有効活用に大きく貢献している。</p>  <p>シニア海外ボランティアの活動</p>

5. 効果の発現状況（有効性）	<p>全般的評価：A一（外部有識者による二次評価：B）</p> <p>詳細評価：</p> <p>学校側の運営改善努力及びシニア海外ボランティアの支援により4学科の教科が改善され、国営の繊維企業を中心としたニーズに適った人材養成に貢献している。機材供与後の翌2003年には生徒数が200人から250人以上に増加するなど、顕著な効果も見受けられた。</p> <p>また、供与したリング精紡機やワインダー、レピア織機などは、我が国で普及している技術を紹介することに役立っており、こうした技術を身に付いた学生が繊維会社に就職することで水平的に技術が普及されている。</p>
6. インパクト（上位目標への影響等）	<p>全般的評価：A一（外部有識者による二次評価：B）</p> <p>詳細評価：</p> <p>我が国が供与した機材は繊維学校での各学科の教科を向上させることとなり、繊維工場でのラインマネージャーを育成する目的に貢献している。また、学科が充実したことによりダマスカス大学機械電子工学部との連携が始まり、学生の実習も行うこととなった。工業大臣が出席した引渡式が国内で大きく報道され、繊維学校の評判を高め学生数が増えたこともインパクトのひとつである。</p>
7. 自立発展性・さらなる改善の余地 (改善の余地がある点については以下に記入)	<p>全般的評価：B（外部有識者による二次評価：B）</p> <p>詳細評価：</p> <p>ダマスカス繊維工業専門学校は、もともと国営繊維工場の幹部技術者を養成する目的で設置され、卒業生のほとんどが国営企業に就職していた。しかし、市場経済化の流れから2006年より卒業生を国営企業に就職斡旋する制度が廃止となり、同年の入学生徒数は大幅に減少した。今後は、いかに民間の繊維会社と連携して、大幅に減少した入学生徒の数を挽回し、市場のニーズに応えられる魅力ある人材を養成していくかが課題となっている。(なお、2007年は3社の民間企業との提携が決まり、学生数も回復してきている。) 中でも、服装デザイン面での競争力強化が運営改革の重要なテーマとなっている。</p>
(1) 対応方針	<p>入学者数減少を受けて工業省が取った具体的措置は以下の通り。</p> <p>(1) 2006年12月6日に工業大臣一向9名が来校し、民間企業の社員研修の受け入れ、大学生実習の受け入れ検討を指示。これを受け、2007年7月、学長が、研修員受入準備のため、ドイツで研修等を行った。</p> <p>(2) 大学生の実習受け入れについては、約10～20名の学生に対して週2回の実習をスタートさせており、現在、ダマスカス大学と本格的な実習生受け入れについて交渉を行っている。また企業からの研修員受入については、3企業との交渉を行っている。</p>

(2) 対応方針理由	
8. 広報効果（ビジビリティ一）	<p>全般的評価：A－（外部有識者による二次評価：B）</p> <p>詳細評価：</p> <p>我が国の機材供与により魅力ある学校に改善され、引渡式の報道などその広報効果から生徒数が増えたと言える。制度が変更となったものの、シリア政府も同校の継続発展を望んでおり、所管する工業大臣も現場へ直接訪問し、運営改善を指示しているところである。</p>  <p style="text-align: center;">広報プレート</p>
9. 被援助国による評価 (外交的効果についても、本欄に記述する)	工業大臣、国営の繊維企業を取りまとめる繊維公団総裁、民間の繊維会社が加盟するダマスカス工業会議所などから本校での若手人材を養成する意義は十分に認められている。繊維は当国の主力産業であり、その発展の一翼を我が国が担っていることは政府からも高く評価されている。
10. 提言・教訓	<p>シリア繊維産業の発展のため、ダマスカス繊維工業専門学校を対象に紡績、製布、染色、服装（縫製）に関連する機材を供与し、各学科を繊維会社のニーズに応えられる魅力あるものに改善し、有能な人材養成に貢献している意義は高い。他方、学校運営面におけるシニア海外ボランティアの支援が供与機材の有効活用に大きく寄与していることは事実であり、本案件のように組織運営の改善も念頭においた場合、機材供与だけでなく人的投入による技術支援も計画に盛り込むべきであろう。</p> <p>また、2006年の制度変更に伴って学生数が急激に減少したことを顧みれば、市場経済化の流れが加速しており、今後の協力方針を検討するうえで十分に留意しておく必要がある。</p> <p>さらに、シリアの民間繊維会社にとっては、いわゆる「川下」と言われる縫製や染色などデザインに関する技術向上が急務であり、これに応えられる学校に変えていかなければならない。このため、引き続き、シニア海外ボランティア等を活用した支援の継続が不可欠である。</p>
11. その他	EUは2006年からアレッポにおいて繊維産業育成のために、技術専門学校の繊維学科で人材養成を始めている。また、UNIDOとイタリアも共同して繊維産業近代化のための協力を開始すると表明しており、今後我が国としても連携を深める必要がある。